

- 問1 1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| 1. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 | 2. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 | 3. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。 | 4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。 |
|---------------------------------------|---|---|---------------------------------------|
- 問2 1941年、日本が南部仏印（ベトナム南部など）へ進駐したことに対し、アメリカが実施した経済制裁のうち、日本が開戦を決断する直接的な要因となった措置はどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------------|
| 1. 南満州鉄道の経営からアメリカ資本をすべて撤退させた | 2. 石油の対日輸出を全面的に禁止した | 3. 日本産の生糸の輸入を全面的に禁止した | 4. 日本国内に保有していたアメリカ企業の資産をすべて凍結した |
|------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------------|
- 問3 1930年代のイギリスやフランスによるブロック経済が、当時の国際情勢に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 世界中の関税が撤廃されたことで、アジアやアフリカの植民地における工業化が急速に進んだ。 | 2. アメリカ合衆国が仲介役となり、イギリスとフランスの対立を解消して世界恐慌を終結させた。 | 3. ソ連がこの経済圏に加わったことで、社会主義経済と資本主義経済の融合が図られた。 | 4. 国際的な貿易額が大幅に減少し、植民地を十分に持たないドイツや日本などの不満が高まった。 |
|--|--|--|--|
- 問4 1918年に本格的な政党内閣が誕生してから、1938年に国家総動員法が制定されるまでの期間に起こった出来事として、内容が誤っているものを次の中から選びなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|----------------------------------|
| 1. 既存の政党が次々と解散し、戦争協力のための組織である大政翼賛会に合流した。 | 2. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定された。 | 3. 世界恐慌の影響で経済が混乱する中、五・一五事件により政党内閣の時代が幕を閉じた。 | 4. 社会主義運動などを取り締まるために治安維持法が制定された。 |
|--|--------------------------------------|---|----------------------------------|
- 問5 1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。 | 2. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。 | 3. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。 | 4. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。 |
|---|--|---|--|
- 問6 満州事変に対する国際社会の対応と、その後の日本の動向について述べた説明として正しいものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 国際連盟による経済制裁を避けるため、日本は中国から即座に撤兵した | 2. ソ連の協力を得ることで、日本は国際社会での地位を強化した | 3. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した | 4. アメリカの仲介によりポーツマス条約を結び、満州の権益を確定させた |
|-------------------------------------|---------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問7 1940年に結成された大政翼賛会が成立した背景や、当時の政治の仕組みについて説明したものとして最も適切なものはどれか。（2022年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 挙国一致の体制を築くため、既存の政党や政治団体が解散して合流し、戦争協力の体制が整えられた。 | 2. 王政復古の大号令が出された直後、天皇を中心とした新しい政治を行うための実務機関として設置された。 | 3. 治安維持法が廃止されたことで、国民が自由に政治参加できるよう新たな政党の枠組みが作られた。 | 4. 第一次護憲運動の成果を受け、軍部の暴走を抑えるために既存の政党を統合して政治力を強化した。 |
|---|---|--|--|
- 問8 1927年に発生した金融恐慌を鎮めるために、当時の田中義一内閣がとった対策として、正しい説明はどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 金輸出解禁を断行し、日本経済を国際水準に復帰させた | 2. 支払猶予令（モロトリアム）を出し、大量の紙幣を発行した | 3. 関東大震災の復興事業をすべて中止し、国の支出を大幅に削減した | 4. 治安維持法を改正して、取り付け騒ぎを起こす人々を厳罰に処した |
|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問9 日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律について説明した文章として正しいものはどれか。なお、この法律は年表において、政府が戦時体制を強化するために人や物資を自由に動かせる権限を得た時期に位置づけられている。（2026年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 政府が議会の承認なしで、労働力や物資を戦争のために動員することを可能にした国家総動員法。 | 2. 忠君愛国の思想を教育の基本とする方針を示し、学校教育の柱となった教育勅語。 | 3. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まることを目的として、最高刑を死刑とした治安維持法。 | 4. 小作争議を抑えるために地主の権利を強化し、農村の秩序を維持しようとした農地改革関連法。 |
|---|--|--|--|
- 問10 1933年に日本が国際連盟を脱退することを選んだ直接の理由として、当時の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 世界恐慌への対策として、日本がブロック経済圏を形成することを国際連盟が全面的に承認し、連盟に留まる必要がなくなったため。 | 2. リットン調査団の報告に基づき、満州における日本の軍事行動が自衛権の発動ではないと否定され、軍の撤退を求められたため。 | 3. 下関条約によって獲得した領土について、ロシア・ドイツ・フランスから清へ返還するよう強く要求されたため。 | 4. 国際連盟が日本に対して、第一次世界大戦の敗戦国であるドイツの植民地を引き継ぐことを禁止する命令を出したため。 |
|---|---|--|---|
- 問11 1940年に結成された「大政翼賛会」に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 本土決戦に備えるため、1945年に国民を総動員する目的で組織された武装組織である。 | 2. 政党政治を守るため、軍部の独走に対抗して複数の政党が合同し、護憲運動を展開した。 | 3. 軍国主義体制を強化するため、既存の政党を解散・統合し、挙国一致の体制を支えた。 | 4. 選挙を通じて民意を反映させるため、推薦を受けた候補者のみで構成された議会組織である。 |
|--|---|--|---|
- 問12 第一次世界大戦終結後の1919年、パリ講和会議での決定に対して、中国の北京から始まった反日・愛国運動を何と呼びますか。日本の「二十一条の要求」の撤廃や、ドイツが持っていた権益の返還を求めた動きから選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|------------|-----------|
| 1. 米騒動 | 2. 五・四運動 | 3. 三・一独立運動 | 4. 五・三〇事件 |
|--------|----------|------------|-----------|
- 問13 第一次世界大戦の講和に向けた議論の中で、民族自決や秘密外交の廃止などを柱とする「十四か条」の平和原則を提唱し、国際平和のための組織作りを主導したアメリカ合衆国の大統領は誰ですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|------------------|
| 1. ウィルソン | 2. ワシントン | 3. リンカーン | 4. フランクリン・ルーズベルト |
|----------|----------|----------|------------------|